

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月30日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック

コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 荒谷 努

TEL 011-742-6295

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	417	5.7	△14	—	△13	—	△9	—
24年3月期第3四半期	394	12.6	△8	—	△5	—	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△2,909.49	—
24年3月期第3四半期	△1,132.00	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期第3四半期	428		357		83.4	104,801.27
24年3月期	401		373		93.1	109,828.33

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 357百万円 24年3月期 373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				2,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570	8.9	23	109.0	24	66.1	14	86.9	4,116.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	3,412 株	24年3月期	3,401 株
25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期3Q	3,408 株	24年3月期3Q	3,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、当初復興需要を下支えとして緩やかに回復しつつありましたが、世界景気の減速等を背景としてこのところ弱い動きとなっています。また、海外経済を巡る不確実性、デフレの影響や雇用・所得環境の先行きなど景気を下押しするリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、このような景気の不透明感を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績については、売上高は417,162千円（前年同期比5.7%増）、営業損失は14,640千円（前年同期は営業損失8,874千円）、経常損失は13,373千円（前年同期は経常損失5,648千円）、四半期純損失につきましては、9,915千円（前年同期は四半期純損失3,825千円）となりました。

当社はペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第3四半期累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化を行うとともに、主に首都圏・関西圏での積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、新規給与計算受託33社獲得により前年同期と比較して給与計算処理業務に係る売上高は2.3%増加、また住民税処理業務及び年末調整処理業務に係る売上高も同様に11.9%増加いたしました。これにより、ペイロール事業の売上高は417,162千円（前年同期比5.7%増）となりました。しかし、売上高が増加した一方、給与計算処理業務・住民税処理業務ともに積極的な人的投資及びシステム投資により、前年同期と比較して売上原価が増加いたしました。その結果、営業損失は14,640千円（前年同期は営業損失8,874千円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は353,360千円となり、前事業年度末に比べ12,685千円減少いたしました。これは主に年末調整処理業務に係る売上高の発生等により売掛金が130,921千円増加、繰延税金資産が4,099千円増加した一方、年末調整処理業務に係る支出等により現金及び預金が146,130千円減少したことによるものであります。固定資産は75,152千円となり、前事業年度末に比べ39,880千円増加いたしました。これは主に年末調整処理業務に係るシステム投資等により有形固定資産が5,876千円増加及び無形固定資産が34,592千円増加した一方、投資その他の資産が588千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は428,512千円となり、前事業年度末に比べ27,194千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は70,930千円となり、前事業年度末に比べ43,138千円増加いたしました。これは主に年末調整処理業務に係る物品購入レンタル等により買掛金が13,054千円増加、年末調整処理業務に係るシステム投資等により未払金が33,031千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は70,930千円となり、前事業年度末に比べ43,138千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は357,581千円となり、前事業年度末に比べ15,944千円減少いたしました。これは主に四半期純損失9,915千円の計上及び剰余金の配当6,802千円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.4%(前事業年度末は93.1%)となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年5月1日に発表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ348千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,630	177,499
売掛金	37,338	168,260
繰延税金資産	627	4,726
その他	4,710	4,492
貸倒引当金	△261	△1,619
流動資産合計	366,045	353,360
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7,184	13,164
その他（純額）	3,417	3,313
有形固定資産合計	10,601	16,477
無形固定資産		
ソフトウェア	11,261	45,853
無形固定資産合計	11,261	45,853
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	5,518
その他	4,539	7,302
投資その他の資産合計	13,408	12,820
固定資産合計	35,271	75,152
資産合計	401,317	428,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,507	19,561
未払金	3,344	36,375
未払法人税等	243	—
その他	17,696	14,992
流動負債合計	27,791	70,930
負債合計	27,791	70,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,483	217,033
資本剰余金	62,723	63,031
利益剰余金	94,484	77,767
株主資本合計	373,690	357,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△249
評価・換算差額等合計	△164	△249
純資産合計	373,526	357,581
負債純資産合計	401,317	428,512

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
売上高	394,690	417,162
売上原価	297,942	317,224
売上総利益	96,748	99,937
販売費及び一般管理費	105,622	114,578
営業損失（△）	△8,874	△14,640
営業外収益		
受取利息	145	123
助成金収入	2,138	—
業務受託手数料	384	574
その他	556	575
営業外収益合計	3,225	1,273
営業外費用		
為替差損	—	6
営業外費用合計	—	6
経常損失（△）	△5,648	△13,373
税引前四半期純損失（△）	△5,648	△13,373
法人税等	△1,823	△3,458
四半期純損失（△）	△3,825	△9,915

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(新株予約権の行使による株式の発行)

当第3四半期累計期間終了後、平成25年1月30日付で第1回新株予約権(普通株式)の一部(500株)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 500株
(2) 発行した株式の発行価格	1株につき78,000円
(3) 発行総額	39,000千円
(4) 発行価格のうち資本へ組入れる額	1株につき50,000円